

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：職業訓練費 目：職業訓練校費

事業名【新】非正規雇用労働者等職業訓練事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部労働雇用課職業能力開発係 電話番号：058-272-1111(内3668)

E-mail：c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 66,150 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	66,150	66,150	0	0	0	0	0	0	0
決定額	66,150	66,150	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

非正規雇用労働者数は増加傾向にある中、非正規雇用労働者に対するOFF-JT（業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修））を実施率及び非正規雇用労働者の自己啓発の割合が、正社員に対し低い状況にある。

このため、非正規雇用労働者が働きながら学び、キャリアアップを目指すことができる環境の整備を図り、正社員化等を目指す職業訓練の実施が求められている。

そのため国で制度化された。

(2) 事業内容

在職中の者であって、非正規雇用労働者（有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者）又は処遇・待遇が非正規雇用労働者と同等であると認められる者を対象とし、地域における人材ニーズが見込まれる分野の訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方
国庫負担10/10

(4) 類似事業の有無
特になし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	66,150	訓練実施経費、訓練用通信機器貸与費
合計	66,150	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

本訓練について令和7年度までは先行実施であったが、令和8年度から全国的に本格実施となる。

(2) 後年度の財政負担

全額国庫負担

(3) 事業主体及びその妥当性

国との委託契約に基づき、事業主体は岐阜県。

県内の幅広い求人ニーズを把握し、効果的な訓練を実施しなければならないため、各分野に関する情報を収集可能な県が実施することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

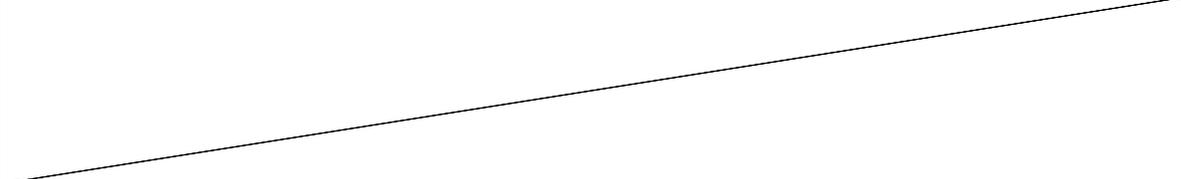
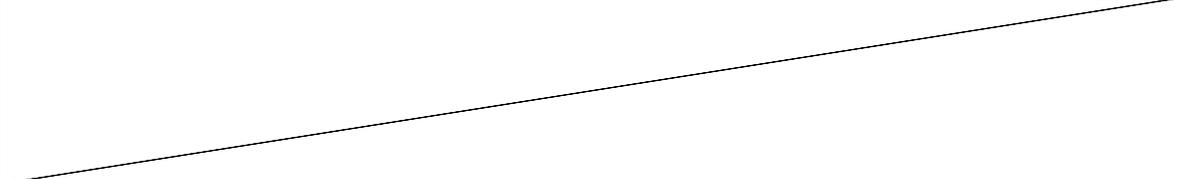
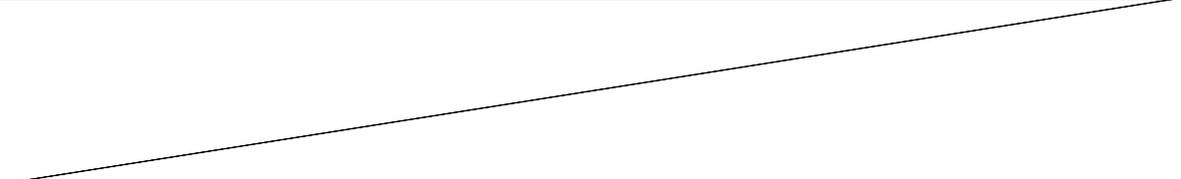
・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 訓練実施により、訓練修了者の正社員転換、賃金水準向上を目標とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R8年度 目標	R9年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①キャリアアップ率			20%	20%	20%	
キャリアアップ率…①異なる職場で正規雇用労働者として就職②同一職場において正規雇用労働者への転換③賃金水準の向上						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

求人・求職ニーズを正確に把握し、人手不足分野や成長産業分野への人材供給を念頭に置いたコース設定を行う。